



平成30年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 日本リビング保証株式会社

上場取引所 東

コード番号 7320 URL <https://www.jlw.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 慶高

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ管掌 (氏名) 竹林 俊介

TEL 03-6276-0401

四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	911		110		106		80	
29年6月期第3四半期								

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 82百万円 (%) 29年6月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	57.39	54.02
29年6月期第3四半期		

(注) 1. 平成29年6月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年6月期第3四半期の数値及び平成30年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 平成30年6月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が平成30年3月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価(気配値を含む)を期中平均株価とみなして算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
30年6月期第3四半期	4,690	264	264	88	5.6
29年6月期	3,455	88	88		2.6

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 264百万円 29年6月期 88百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		0.00	0.00
30年6月期		0.00			
30年6月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,270	23.1	144	114.0	141	83.7	112	25.1	77.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成30年5月14日)に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年6月期3Q	1,562,000 株	29年6月期	1,376,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年6月期3Q	株	29年6月期	株
----------	---	--------	---

期中平均株式数(四半期累計)

30年6月期3Q	1,403,448 株	29年6月期3Q	株
----------	-------------	----------	---

(注) 当社は平成29年6月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年6月期第3四半期における期中平均株数(四半期累計)を記載しておりません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府や日銀の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。海外においては、米国の政策動向や中国をはじめとする新興国等の経済動向、東アジア地域における地政学リスクの高まりなどから先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する住宅・不動産業界におきましては、政府による各種住宅取得支援策の継続や住宅ローン金利の低水準などを背景に新築住宅着工件数は概ね堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、「すまいと暮らしの“未来(コレカラ)”を創る」という企業理念に基づき、「保証サービス」、「検査補修サービス」及び「電子マネー発行サービス」を有機的に組み合わせた「おうちのトータルメンテナンス事業」を主力事業として、独自性と付加価値の高い商品ラインナップの拡充を図っております。顧客ニーズを適切に把握し、迅速に対応できる商品開発体制の強化や提案型営業の推進による新規開拓、既存取引先への拡販に向けた営業体制の強化を図るなど積極的に営業活動を展開するとともに、事業を通じて社会的課題への取組みと人々の快適な暮らしのために出来ることを追求し、お客様に、便利で安心、高品質なアフターサービスを提供することに努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間は引き続き市場開拓の余地が大きい「新築住宅市場」や政府による既存住宅流通市場の活性化策によって今後拡大が見込まれる「中古住宅市場」において収益性の高い長期保証契約の獲得による収益基盤の強化を重点施策として位置づけ事業を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高911,388千円、営業利益110,481千円、経常利益106,118千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は80,551千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①おうちのトータルメンテナンス事業

「保証サービス」においては、「住設あんしんサポート」及び「住設あんしんサポート」に「電子マネー」を組み合わせた「住設あんしんサポートプレミアム」を主力商品として事業を展開し、契約件数が堅調に推移しております。当第3四半期連結累計期間の新規獲得契約件数は37,993件(機器数243,322件)、保有契約件数は144,237件(機器数961,298件)となりました。

「検査補修サービス」においては、政府による既存住宅流通の活性化策によって、中古住宅の資産価値を高める取組みや既存住宅流通市場の環境整備が進められるなか、中古住宅売買におけるインスペクション・保証の重要性はますます高まりを見せております。このような環境のもと、消費者への品質保証やアフターサービスという視点で当社グループの「検査補修サービス」に対する需要が拡大しており、受注件数も堅調に推移しております。当第3四半期連結累計期間の検査件数は9,077件となりました。

「電子マネー発行サービス」では、100%子会社であるリビングポイント株式会社が発行する「おうちポイント」の発行契約数が順調に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間の新規発行高は215百万ポイント、未使用残高は776百万ポイントとなっております。

この結果、売上高は700,819千円、セグメント利益10,516千円となりました。

②BPO事業

コールセンター受付、保証料の集金、保証書の発行、検査の手配並びに損害保険料及び保険金の精算業務等の受託を行っており、受注は堅調に推移しました。また、カー用品販売の大手企業から受注した車検保証・タイヤパンク保証サービス案件といった新規分野への事業展開も推進しております。当第3四半期連結累計期間においては、太陽光発電機器メーカーから受注した大口案件が大きく寄与したことにより、売上高は210,569千円、セグメント利益は99,965千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,234,201千円増加し4,690,130千円となりました。これは主に現金及び預金が592,470千円、住宅設備保証に伴い発生する修理コスト等を担保するための損害保険会社に対する支払保険料等のうち1年以内に費用化される予定の前払費用が38,385千円、1年を超える期間に対応する長期前払費用が318,704千円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて881,618千円増加し4,426,011千円となりました。これは主に住宅設備の延長保証を行うため一括で受領した保証料のうち1年以内に収益化される予定の前受収益が94,434千円、1年を超える期間に対応する長期前受収益が507,464千円、「電子マネー発行サービス」の運営に伴う発行ポイントのうち有効期限が1年を超える未使用残高等の長期預り金が172,885千円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ352,583千円増加し264,119千円となりました。これは、公募増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ134,956千円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上80,551千円、その他有価証券評価差額金が2,119千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成30年3月30日に公表しました平成30年6月期の通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,534,329	2,126,799
売掛金	37,930	41,562
有価証券	106,218	113,060
金銭の信託	117,678	123,768
前払費用	99,471	137,857
その他	72,549	237,809
流動資産合計	1,968,177	2,780,856
固定資産		
有形固定資産	16,541	21,356
無形固定資産	22,155	23,019
投資その他の資産		
投資有価証券	409,039	395,744
長期前払費用	688,065	1,006,770
その他	351,948	462,381
投資その他の資産合計	1,449,054	1,864,897
固定資産合計	1,487,751	1,909,273
資産合計	3,455,928	4,690,130
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,103	46,518
未払法人税等	799	30,270
前受収益	464,441	558,875
賞与引当金	10,000	8,500
その他	105,478	171,858
流動負債合計	615,822	816,023
固定負債		
長期前受収益	2,258,099	2,765,563
長期預り金	661,574	834,459
ポイント引当金	7,896	8,963
その他	1,000	1,000
固定負債合計	2,928,569	3,609,987
負債合計	3,544,392	4,426,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,400	183,356
資本剰余金	23,400	158,356
利益剰余金	△150,270	△69,718
株主資本合計	△78,470	271,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,993	△7,873
その他の包括利益累計額合計	△9,993	△7,873
純資産合計	△88,464	264,119
負債純資産合計	3,455,928	4,690,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	911,388
売上原価	343,047
売上総利益	568,341
販売費及び一般管理費	457,859
営業利益	110,481
営業外収益	
受取利息	6,078
受取配当金	187
有価証券売却益	287
その他	92
営業外収益合計	6,645
営業外費用	
株式公開費用	11,008
営業外費用合計	11,008
経常利益	106,118
特別損失	
保険解約損	1,972
特別損失合計	1,972
税金等調整前四半期純利益	104,146
法人税等	23,594
四半期純利益	80,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,551

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	80,551
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,119
その他の包括利益合計	2,119
四半期包括利益	82,671
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	82,671
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年12月28日を払込期日とする株主割当増資及び第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ45,900千円増加しております。

また、平成30年3月30日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。上場にあたり、平成30年3月29日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行110,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ89,056千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が183,356千円、資本準備金が158,356千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	おうちのトータルメンテナ ンス事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	700,819	210,569	911,388	—	911,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	700,819	210,569	911,388	—	911,388
セグメント利益	10,516	99,965	110,481	—	110,481

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。